

半期報告書

(第5期中) 自 平成24年4月 1日
至 平成24年9月30日

大分市西大道二丁目3番8号

株式会社フォレストホールディングス

E21219

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 事業等のリスク	5
5. 経営上の重要な契約等	5
6. 研究開発活動	5
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年12月25日
【中間会計期間】	第5期中（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社フォレストホールディングス
【英訳名】	Forest Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 恭彰
【本店の所在の場所】	大分県大分市西大道二丁目3番8号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区東比恵三丁目1番2号
【電話番号】	092（477）5496
【事務連絡者氏名】	経理部長 植木 和明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	197,137	204,692	204,564	399,297	414,842
経常利益（百万円）	2,215	3,568	2,054	5,783	7,828
中間（当期）純利益（百万円）	1,337	1,983	746	3,099	4,301
中間包括利益又は包括利益 （百万円）	888	2,110	801	6,098	5,855
純資産額（百万円）	78,232	84,619	88,610	83,438	88,349
総資産額（百万円）	196,398	213,231	217,820	206,334	216,466
1株当たり純資産額（円）	1,982.59	2,157.44	2,263.33	2,126.91	2,257.75
1株当たり中間（当期）純利益金額 （円）	36.01	54.70	20.59	84.46	118.60
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	36.6	36.7	37.7	37.4	37.8
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	6,378	4,838	5,670	7,738	7,378
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△1,021	△938	△1,570	△2,581	△4,052
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△1,520	△771	△893	△1,814	△1,114
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（百万円）	34,368	36,627	38,917	33,873	35,710
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	2,499 (1,399)	2,361 (1,290)	2,360 (1,335)	2,455 (1,435)	2,322 (1,332)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第3期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	1,032	1,092	1,195	1,536	1,665
経常利益(百万円)	623	565	469	733	539
中間(当期)純利益(百万円)	604	543	484	655	510
資本金(百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数(株)	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379
純資産額(百万円)	57,991	58,149	58,118	58,027	58,120
総資産額(百万円)	87,388	91,928	69,282	87,169	67,202
1株当たり純資産額(円)	1,598.82	1,603.49	1,603.00	1,599.99	1,602.90
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	16.27	14.99	13.36	17.87	14.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—	12.00	14.00
自己資本比率(%)	66.4	63.3	83.9	66.6	86.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	57 (1)	86 (6)	92 (10)	56 (2)	87 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期の1株当たり配当額には、売上高4,000億円達成と業績を勘案した特別配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 前事業年度において、キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)に伴う預り金の表示方法を変更したため、前々中間会計期間(第3期中)及び前々事業年度(第3期)については、当該表示方法の変更を反映した組み替え後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループの事業は卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
医薬品等卸販売事業	2,225 (1,184)
その他事業	135 (151)
合計	2,360 (1,335)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数（人）	92 (10)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの(株)ダイコー沖縄にはダイコー沖縄労働組合があり、平成24年9月30日現在における組合員数は69人で、上部団体には加盟していません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

なお、当社グループの他の会社には労働組合はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、成長ペースが減速しており、更には日中関係の悪化等により、輸出や生産の回復に遅れが見られることから景気認識については横ばい圏内の状況にあります。これまで景気を支えてきた個人消費も、所得環境の改善の遅れもあってマインドが悪化しており、景気を下押しすることが危惧されます。世界経済においても長期化する欧州債務問題と牽引役の不在により停滞感を強めております。

当社グループの中核事業である医療用医薬品市場におきましては、国の医療費抑制策の一環として、本年4月に実質6.25%の薬価基準引き下げ改定が実施されたことや一般名処方の普及による後発医薬品の使用が促進されましたが、高齢化の急速な進展に伴う生活習慣病薬の拡大や新薬等の寄与により、市場は緩やかながら伸長いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、3年間における新たな経営ビジョン「2012-2014中期経営計画「EVER GREEN」」を策定いたしました。「EVER GREEN」とは常緑樹を意味します。グループはそれぞれの事業会社を一本一本の個性的な木にたとえ、それぞれが自立しながらも有機的に結びつき共生するグループの森を見立てフォレストグループと称しています。この企業の森を年中緑色の生い茂った森に、さらに大きくたくましい森へと成長させていきたいという強い思いをテーマに込めております。取り組み事項の幹は、①事業の進化と成長戦略づくり、②安定した成長を下支えする磐石な基盤づくりの2つであり、両方をバランスよく推し進め地域社会からもその存在を認められ、繁栄を祝福されるグループへの進化をめざして取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,045億64百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は11億17百万円（同37.4%減）、経常利益は20億54百万円（同42.4%減）、税金等調整前中間純利益は16億90百万円（同44.9%減）、中間純利益は7億46百万円（同62.4%減）となりました。

なお、当社グループの事業は卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により56億70百万円増加、投資活動により15億70百万円減少、財務活動により8億93百万円減少となりました。この結果、現金及び現金同等物は期首に比べ32億6百万円増加、中間期末残高は389億17百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス56億70百万円（前年同期比8億32百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益16億90百万円、売上債権の減少額27億69百万円、減価償却費8億58百万円、仕入債務の増加額6億44百万円があったものの、法人税等の支払額12億4百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス15億70百万円（同6億31百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出30億16百万円、有形・無形固定資産の取得による支出22億44百万円、貸付による支出2億93百万円があったものの、定期預金の払戻による収入30億66百万円、有形・無形固定資産の売却による収入8億38百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス8億93百万円（同1億22百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額5億7百万円、リース債務の返済による支出3億52百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	187,563	100.3
その他事業	190	91.6
合計	187,754	100.3

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	204,282	99.9
その他事業	282	95.4
合計	204,564	99.9

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が中間連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 退職給付引当金

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。割引率は国債の市場利回りを従業員の平均残存勤務期間で調整し算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって規則的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有形・無形固定資産の減損

当社グループは、事業の維持・発展のために有形及び無形の固定資産を有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピングや割引前キャッシュ・フローの総額等を、各企業の固有の事情を反映した合理的な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落や収益性の低下により、減損処理が追加で必要になった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券の減損

当社グループは、取引の円滑な遂行や取引関係の維持のため、株式等を所有するケースがあります。これらの株式等には、公開会社のものと非公開会社のものが含まれております。公開会社の株式については、中間決算日の市場価格が帳簿価額よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、非公開会社の株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価額よりも50%以上下落した場合には減損を計上しております。将来の市場悪化や投資先の業績不振により損失の計上が必要となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における財政状態と、前連結会計年度末における連結貸借対照表との主な増減は、以下のとおりであります。

(1) 資産

流動資産は、現金及び預金が31億57百万円増加しました。また、受取手形及び売掛金は27億69百万円減少し、総債権月数は2.53ヵ月と前年並み、たな卸資産は47百万円減少し、在庫月数も0.69ヵ月と前年並みでした。

その結果、流動資産は1,581億69百万円となり、11億9百万円増加しました。

有形固定資産は、メディカル流通センター構築やシステム投資等の新規投資により18億25百万円増加しましたが、減価償却費による減少7億17百万円もあり、合計としては2億32百万円増加しました。投資その他の資産は、長期貸付金が1億63百万円増加しましたが、取引保証金の返還・取崩による3億12百万円の減少もあり、合計としては2億34百万円減少しました。

その結果、固定資産は596億51百万円となり、2億44百万円増加しました。

(2) 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が6億44百万円増加しましたが、総債務月数は3.70ヵ月とほぼ前年並みでした。課税所得増加の影響等により未払法人税は11億12百万円増加、その他は未払消費税等や預り金の減少等により11億28百万円減少しました。

その結果、流動負債は1,226億51百万円となり、11億42百万円増加しました。

固定負債は、子会社株式の含み益の償却による負ののれんが28百万円減少しましたが、その他は概ね前年並みでした。

その結果、固定負債は65億58百万円となり、49百万円減少しました。

(3) 純資産

純資産は、中間純利益により7億46百万円増加しましたが、剰余金の配当により5億7百万円減少しました。

その結果、純資産は886億10百万円となり、前年より2億60百万円増加しましたが、総資産が2,178億20百万円と前年より13億53百万円増加したため、純資産比率は40.7%と前年並みでした。

3. 経営成績の分析

当中間連結会計期間における経営成績と、前中間連結会計期間における中間連結損益計算書との比較は、以下のとおりであります。

(1) 売上

当中間連結会計期間の売上高は、2,045億64百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

部門別の売上の状況につきましては、医薬品等卸販売事業は2,042億82百万円（同0.1%減）と前年実績をわずかに下回り、その他事業では2億82百万円（同4.6%減）となりました。

(2) 売上総利益、販売管理費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は168億10百万円（同3.9%減）となりました。適正利益の確保に努めましたが、対売上高構成比は8.2%と前年より0.3ポイント減少、売上総利益額は前年を6億83百万円下回りました。

販売費及び一般管理費は156億92百万円（同0.1%減）となり、14百万円減少しました。

その結果、営業利益は11億17百万円（同37.4%減）で対売上構成比は0.5%となり、6億68百万円減少しました。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は10億39百万円（同43.1%減）となり、前年発生した新規持分法適用による投資利益7億5百万円が影響し、7億88百万円減少しました。

営業外費用は1億2百万円（同126.2%増）となり、57百万円増加しました。

その結果、経常利益は20億54百万円（同42.4%減）で対売上高構成比は1.0%となり、15億14百万円減少しました。

(4) 特別損益、当期純利益

特別利益は5億60百万円（前年なし）となり、固定資産売却益により5億60百万円増加しました。

特別損失は9億24百万円（同84.8%増）となり、減損損失等により4億24百万円増加しました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は16億90百万円（同44.9%減）、中間純利益は7億46百万円（同62.4%減）となりました。

4. キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果、増加した資金は、56億70百万円となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益16億90百万円、売上債権の減少27億69百万円、減価償却費8億58百万円、仕入債務の増加6億44百万円、法人税等の支払額12億4百万円であります。

投資活動に使用した資金は、15億70百万円となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出30億16百万円、有形・無形固定資産の取得による支出22億44百万円、定期預金の払戻による収入30億66百万円であります。

財務活動に使用した資金は、8億93百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額5億7百万円、リース債務の返済による支出3億52百万円であります。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ32億6百万円増加、389億17百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、売却について完了したものは、次のとおりであります。

①新設

株式会社アステム（国内子会社）において前連結会計年度末に計画しておりました大分医薬物流棟の建物の新設については、平成24年4月に完了し、同月より営業を開始しております。また、ME物流センターの建物の新設については、平成24年7月完了で予定しておりましたが、平成24年10月完了、同月より稼動に延期となりました。

②売却

株式会社アステム（国内子会社）において前連結会計年度末に計画しておりました旧福岡支店の建物・土地の売却については、平成24年7月に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,206,379	37,206,379	非上場・非登録	単元株式数 1,000株(注)
計	37,206,379	37,206,379	—	—

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	—	37,206,379	—	3,000	—	2,151

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
フォレストホールディングス従業員持株会	大分県大分市西大道二丁目3-8	4,260	11.45
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1-1	2,402	6.46
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5-1	2,329	6.26
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川四丁目6-10	2,308	6.20
吉村 恭彰	大分県大分市	1,043	2.80
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4-1	800	2.15
吉村不動産株式会社	大分県大分市西大道二丁目3-8	594	1.60
大日本住友製菓株式会社	大阪府大阪市中央区道修町二丁目6-8	574	1.54
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目3-11	570	1.53
吉村 次生	福岡県福岡市南区	493	1.33
計	—	15,377	41.33

(注) 上記のほか、自己株式が950千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 950,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,840,000	35,840	—
単元未満株式	普通株式 416,379	—	—
発行済株式総数	37,206,379	—	—
総株主の議決権	—	35,840	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式は次のとおりであります。

自己株式 119株

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フォレスト ホールディングス	大分県大分市西大 道二丁目3-8	950,000	—	950,000	2.55
計	—	950,000	—	950,000	2.55

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也 氏及び貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 川野 嘉久 氏並びに貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 吉富 健太郎 氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 37,720	※2 40,877
受取手形及び売掛金	※5 88,966	※5 86,196
たな卸資産	21,737	21,690
繰延税金資産	948	2,313
その他	8,738	8,032
貸倒引当金	△1,051	△940
流動資産合計	157,059	158,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 8,303	※2 8,304
機械装置及び運搬具（純額）	263	247
土地	※2 21,439	※2 20,801
リース資産（純額）	1,564	1,653
建設仮勘定	1,422	2,211
その他（純額）	623	632
有形固定資産合計	※1 33,618	※1 33,850
無形固定資産		
その他	897	1,142
無形固定資産合計	897	1,142
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 20,241	※2 20,251
長期貸付金	771	935
その他	4,205	3,887
貸倒引当金	△327	△417
投資その他の資産合計	24,891	24,657
固定資産合計	59,406	59,651
資産合計	216,466	217,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※5 115,144	※2, ※5 115,789
リース債務	658	691
未払法人税等	1,261	2,373
賞与引当金	1,118	1,638
役員賞与引当金	58	23
返品調整引当金	87	83
その他	3,179	2,051
流動負債合計	121,508	122,651
固定負債		
リース債務	1,248	1,275
繰延税金負債	3,635	3,523
退職給付引当金	1,086	1,174
負ののれん	141	112
その他	495	471
固定負債合計	6,607	6,558
負債合計	128,116	129,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	2,151	2,151
利益剰余金	70,534	70,773
自己株式	△861	△864
株主資本合計	74,823	75,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,041	7,000
その他の包括利益累計額合計	7,041	7,000
少数株主持分	6,485	6,550
純資産合計	88,349	88,610
負債純資産合計	216,466	217,820

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	204,692	204,564
売上原価	187,198	187,754
売上総利益	17,493	16,810
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	7,567	7,575
荷造運搬費	969	918
福利厚生費	1,469	1,505
減価償却費	798	858
賞与引当金繰入額	1,652	1,638
役員賞与引当金繰入額	22	23
その他	3,226	3,171
販売費及び一般管理費合計	15,707	15,692
営業利益	1,786	1,117
営業外収益		
受取利息	53	64
受取配当金	272	239
受取手数料	447	453
不動産賃貸料	88	87
負ののれん償却額	163	28
持分法による投資利益	708	13
貸倒引当金戻入額	8	93
その他	85	58
営業外収益合計	1,827	1,039
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	4	—
貸倒引当金繰入額	13	89
その他	26	12
営業外費用合計	45	102
経常利益	3,568	2,054

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 560
特別利益合計	—	560
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 340
固定資産除却損	※3 80	※3 36
減損損失	※4 390	※4 523
投資有価証券評価損	13	24
災害による損失	※5 15	—
特別損失合計	500	924
税金等調整前中間純利益	3,068	1,690
法人税、住民税及び事業税	1,373	2,305
法人税等調整額	△390	△1,453
法人税等合計	983	851
少数株主損益調整前中間純利益	2,084	838
少数株主利益	100	91
中間純利益	1,983	746

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,084	838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△36
その他の包括利益合計	25	△36
中間包括利益	2,110	801
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,999	705
少数株主に係る中間包括利益	110	95

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当中間期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
当期首残高	2,151	2,151
当中間期末残高	2,151	2,151
利益剰余金		
当期首残高	67,139	70,534
当中間期変動額		
剰余金の配当	△435	△507
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	△471	—
中間純利益	1,983	746
当中間期変動額合計	1,077	239
当中間期末残高	68,216	70,773
自己株式		
当期首残高	△854	△861
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当中間期変動額合計	△3	△2
当中間期末残高	△857	△864
株主資本合計		
当期首残高	71,436	74,823
当中間期変動額		
剰余金の配当	△435	△507
自己株式の取得	△3	△2
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	△471	—
中間純利益	1,983	746
当中間期変動額合計	1,074	236
当中間期末残高	72,510	75,059

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,702	7,041
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	25	△40
当中間期変動額合計	25	△40
当中間期末残高	5,727	7,000
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,702	7,041
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	25	△40
当中間期変動額合計	25	△40
当中間期末残高	5,727	7,000
少数株主持分		
当期首残高	6,300	6,485
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	80	65
当中間期変動額合計	80	65
当中間期末残高	6,381	6,550
純資産合計		
当期首残高	83,438	88,349
当中間期変動額		
剰余金の配当	△435	△507
自己株式の取得	△3	△2
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	△471	—
中間純利益	1,983	746
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	106	24
当中間期変動額合計	1,180	260
当中間期末残高	84,619	88,610

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,068	1,690
減価償却費	798	858
減損損失	390	523
負ののれん償却額	△163	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83	87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	571	520
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△21
受取利息及び受取配当金	△326	△304
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△708	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	24
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	72	△190
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,033	2,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30	47
差入保証金の増減額 (△は増加)	8	311
その他の資産の増減額 (△は増加)	△384	678
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,210	644
その他	468	△997
小計	6,046	6,566
利息及び配当金の受取額	332	308
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,541	△1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,838	5,670

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,021	△3,016
定期預金の払戻による収入	3,231	3,066
有形及び無形固定資産の取得による支出	△947	△2,244
有形及び無形固定資産の売却による収入	71	838
投資有価証券の取得による支出	△153	△86
投資有価証券の売却による収入	4	2
貸付けによる支出	△267	△293
貸付金の回収による収入	142	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△938	△1,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△435	△507
少数株主への配当金の支払額	△30	△30
リース債務の返済による支出	△302	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△771	△893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,128	3,206
現金及び現金同等物の期首残高	33,873	35,710
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△374	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 36,627	※1 38,917

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社は、(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)ユニファ、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)アステムサービス、(株)キョーハイの8社であります。

(2) 非連結子会社名

非連結子会社は、(株)エー・エフ・エイチ、(株)ケンミン、(株)メディクリン、(株)ソニック、(株)グリーンウェブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製薬(株)、(株)セーフマスター、(株)井上本店、(株)ohana本舗、(有)ニチメン工業の12社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

(株)九州オープンラボトリーズ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（(株)コア・クリエイトシステム他9社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

④返品調整引当金

当中間連結会計期間の売上高に対して当中間連結会計期間末以降予想される返品に備えて、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

⑤退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

ただし当中間連結会計期間末において、年金資産の合計が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過している部分については、その超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	18,830百万円	18,196百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	452百万円	441百万円
土地	2,046	2,046
投資有価証券	341	356
定期預金	49	50
計	2,889	2,894

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
支払手形及び買掛金	18,215百万円	18,253百万円
計	18,215	18,253

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)大信薬局	一百万円	(株)大信薬局 50百万円
うすき製薬(株)	59	うすき製薬(株) 40
(株)ケンミン	1	(株)ケンミン 1
(株)ソニック	0	(株)ソニック 0
計	61	計 92

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額の総額	17,430百万円	17,800百万円
借入実行残高	—	—
差引額	17,430	17,800

※5 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	302百万円	358百万円
支払手形	1,063	1,267

(中間連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	－百万円	528百万円
土地	－	32
計	－	560

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	－百万円	332百万円
土地	－	8
その他	－	0
計	－	340

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	52百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	25	5
その他	2	9
計	80	36

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福岡県飯塚市事業所等2カ所	事業用資産	建物及び構築物等	225
福岡県筑紫野市等4カ所	遊休資産	建物及び構築物等	164

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

- ・事業用資産225（内、建物及び構築物135、土地86、リース資産3）百万円
- ・遊休資産164（内、建物及び構築物101、土地63、その他0）百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福岡市博多区事業所等4カ所	事業用資産	建物及び構築物等	523

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

- ・事業用資産523（内、土地442、建物及び構築物65、リース資産12、その他2）百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

※5 災害による損失

東日本大震災により当社の連結子会社である㈱リードヘルスケアの東北物流センターが被災したもので、その内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
商品	15百万円	－百万円
計	15	－

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式 (注)	938	3	—	942
合計	938	3	—	942

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	435	12	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式 (注)	947	3	—	950
合計	947	3	—	950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	507	14	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	38,642百万円	40,877百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,014	△1,960
現金及び現金同等物	36,627	38,917

2 重要な非資金取引の内容

前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当中間連結会計期間に連結子会社の除外により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

(株)リンテック)

流動資産	769百万円
固定資産	662
資産合計	1,431
流動負債	243
固定負債	130
負債合計	373

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	78	78
1年超	3,575	3,536
合計	3,653	3,614

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	37,720	37,720	—
(2)受取手形及び売掛金	88,966	88,966	—
(3)投資有価証券	18,151	18,066	△85
資産計	144,837	144,752	△85
(1)支払手形及び買掛金	115,144	115,144	—
負債計	115,144	115,144	—

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	中間 連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	40,877	40,877	—
(2)受取手形及び売掛金	86,196	86,196	—
(3)投資有価証券	18,107	18,065	△42
資産計	145,182	145,139	△42
(1)支払手形及び買掛金	115,789	115,789	—
負債計	115,789	115,789	—

(注)1.金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、長期貸付金については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式等(*1)	2,055	2,110
組合出資金(*2)	35	33

(*1)非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1	1	—
	(2) その他	2,000	1,914	△85
	小計	2,001	1,915	△85
合計		2,001	1,915	△85

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1	1	—
	(2) その他	2,000	1,957	△42
	小計	2,001	1,958	△42
合計		2,001	1,958	△42

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,064	3,838	11,226
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		15,064	3,838	11,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	360	420	△60
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	725	725	—
小計		1,085	1,145	△60
合計		16,150	4,984	11,165

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,055百万円)及び組合出資金の一部(連結貸借対照表計上額35百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	15,190	3,891	11,299
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,190	3,891	11,299
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	313	388	△74
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	603	603	—
	小計	916	991	△74
合計		16,106	4,882	11,224

(注) 非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額2,110百万円）及び組合出資金の一部（中間連結貸借対照表計上額33百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について15百万円（その他有価証券で時価のある株式4百万円、時価評価されていない主な有価証券で非上場株式10百万円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券について24百万円（その他有価証券で時価のある株式24百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。

当連結会計年度は、算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

当社グループは、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。

当中間連結会計期間は、算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは医薬品、動物用医薬品、工業薬品、医療器械等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは医薬品、動物用医薬品、工業薬品、医療器械等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業利益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業利益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	54.70円	20.59円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	1,983	746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	1,983	746
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,266	36,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	2,257.75円	2,263.33円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	88,349	88,610
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,485	6,550
(うち少数株主持分(百万円))	(6,485)	(6,550)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	81,864	82,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(千株)	36,259	36,256

(重要な後発事象)

(連結子会社同士の吸収合併)

当社の連結子会社である株式会社アステム（以下「アステム」といいます。）は、平成24年9月7日開催のアステムでの取締役会において、同じく当社の連結子会社である株式会社ユニファ（以下「ユニファ」といいます。）を吸収合併することを決定いたしました。

(1) 合併の目的

グループ内で血液浄化分野に専門特化した事業を展開するユニファをアステムに統合することで、グループ内のメディカル事業を一本化し、総合メディカルディーラーとしての基盤を整えることを目的としております。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併決議取締役会	平成24年9月7日
合併承認株主総会	平成24年10月29日
合併の予定日（効力発生日）	平成25年4月1日（予定）

② 合併の方式

アステムを存続会社とし、ユニファを消滅会社とする吸収合併方式です。

③ 合併に係る割当の内容等

本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

④ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。

(3) 合併する当事会社の概要（平成24年9月30日現在）

合併存続会社

① 名称	: 株式会社アステム
② 主要事業内容	: 医薬品等卸販売事業
③ 資本金	: 3,347百万円
④ 純資産	: 64,648百万円
⑤ 総資産	: 170,144百万円

合併消滅会社

① 名称	: 株式会社ユニファ
② 主要事業内容	: 医薬品等卸販売事業
③ 資本金	: 89百万円
④ 純資産	: 1,874百万円
⑤ 総資産	: 4,904百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,667	8,004
預け金	884	2,523
未収入金	108	114
未収消費税等	1	—
短期貸付金	33	3
1年内回収予定の長期貸付金	25	31
未収収益	13	15
仮払金	—	0
前払費用	0	5
繰延税金資産	18	29
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,754	10,728
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11	13
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	182	160
土地	1,447	1,447
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	※1 1,644	※1 1,622
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウェア	320	296
無形固定資産合計	323	299
投資その他の資産		
投資有価証券	2,253	2,275
関係会社株式	53,662	53,671
長期貸付金	219	400
長期前払費用	0	0
敷金	59	68
保険積立金	244	244
繰延税金資産	42	69
貸倒引当金	△1	△98
投資その他の資産合計	56,480	56,631
固定資産合計	58,448	58,554
資産合計	67,202	69,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	25	14
未払法人税等	8	16
未払消費税等	—	17
未払費用	62	53
預り金	8,719	10,779
賞与引当金	30	56
役員賞与引当金	19	6
流動負債合計	8,866	10,944
固定負債		
退職給付引当金	11	14
長期預り保証金	100	100
長期未払金	104	104
固定負債合計	216	219
負債合計	9,082	11,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	2,151	2,151
その他資本剰余金	52,759	52,759
資本剰余金合計	54,910	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,063	1,040
利益剰余金合計	1,063	1,040
自己株式	△861	△864
株主資本合計	58,111	58,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	32
評価・換算差額等合計	8	32
純資産合計	58,120	58,118
負債純資産合計	67,202	69,282

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	
売上高		1,092		1,195
売上総利益		1,092		1,195
販売費及び一般管理費				
報酬及び給料手当		295		298
福利厚生費		59		66
賞与引当金繰入額		53		56
役員賞与引当金繰入額		6		6
退職金		0		—
退職給付費用		12		19
不動産賃借料		20		46
支払手数料		16		17
租税公課		8		16
減価償却費		※1 21		※1 79
その他		101		116
販売費及び一般管理費合計		595		723
営業利益		497		472
営業外収益				
受取利息		17		19
受取配当金		16		6
受取地代家賃		39		65
その他		18		29
営業外収益合計		92		120
営業外費用				
支払利息		23		26
貸倒引当金繰入額		0		97
雑損失		—		0
営業外費用合計		24		123
経常利益		565		469
特別損失				
固定資産除却損		0		0
投資有価証券評価損		—		15
特別損失合計		0		15
税引前中間純利益		565		453
法人税、住民税及び事業税		29		21
法人税等調整額		△8		△52
法人税等合計		21		△30
中間純利益		543		484

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当中間期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,151	2,151
当中間期末残高	2,151	2,151
その他資本剰余金		
当期首残高	52,759	52,759
当中間期末残高	52,759	52,759
資本剰余金合計		
当期首残高	54,910	54,910
当中間期末残高	54,910	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	988	1,063
当中間期変動額		
剰余金の配当	△435	△507
中間純利益	543	484
当中間期変動額合計	108	△22
当中間期末残高	1,096	1,040
自己株式		
当期首残高	△854	△861
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当中間期変動額合計	△3	△2
当中間期末残高	△857	△864
株主資本合計		
当期首残高	58,044	58,111
当中間期変動額		
剰余金の配当	△435	△507
自己株式の取得	△3	△2
中間純利益	543	484
当中間期変動額合計	105	△25
当中間期末残高	58,149	58,086

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16	8
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16	24
当中間期変動額合計	16	24
当中間期末残高	0	32
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16	8
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16	24
当中間期変動額合計	16	24
当中間期末残高	0	32
純資産合計		
当期首残高	58,027	58,120
当中間期変動額		
剰余金の配当	△435	△507
自己株式の取得	△3	△2
中間純利益	543	484
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16	24
当中間期変動額合計	121	△1
当中間期末残高	58,149	58,118

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	217百万円	259百万円

2 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
うすき製薬㈱	59百万円	うすき製薬㈱ 40百万円

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	9百万円	41百万円
無形固定資産	12	37

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	938	3	—	942
合計	938	3	—	942

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	947	3	—	950
合計	947	3	—	950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	78	78
1年超	3,575	3,536
合計	3,653	3,614

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式53,204百万円、関連会社株式458百万円 計53,662百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 子会社株式53,212百万円、関連会社株式458百万円 計53,671百万円) は、市場価格がなく、時価を判断することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)

当社は、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。当事業年度は、算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

当中間会計期間 (平成24年9月30日)

当社は、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。当中間会計期間は、算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	14.99円	13.36円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	543	484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	543	484
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,266	36,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,602.90円	1,603.00円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	58,120	58,118
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	58,120	58,118
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	36,259	36,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日九州財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成24年6月27日九州財務局長に提出

事業年度（第4期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月13日

株式会社フォレストホールディングス

取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 貞 閑 孝 也 印

公認会計士 川 野 嘉 久 印

公認会計士 吉 富 健太郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月13日

株式会社フォレストホールディングス

取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 貞 閑 孝 也 印

公認会計士 川 野 嘉 久 印

公認会計士 吉 富 健太郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングスの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。